



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日
東

上場会社名 株式会社ベルーナ
コード番号 9997

上場取引所

URL <http://www.belluna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安野 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 松田 智博

(TEL) 048-771-7753

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	62,158	10.4	3,107	147.8	3,170	7.0	1,855	△9.5
27年3月期第2四半期	56,314	△6.8	1,253	△50.4	2,964	△5.3	2,051	4.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,181百万円(△48.3%) 27年3月期第2四半期 2,285百万円(9.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	19.08	—
27年3月期第2四半期	21.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	158,830	80,209	50.3
27年3月期	152,224	79,510	52.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 79,848百万円 27年3月期 79,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50
28年3月期	—	6.25	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.25	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	7.7	8,500	33.3	10,200	1.5	6,750	5.6	69.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社 (社名) BELLUNA CORONA LLC、GRANBELL CORONA LLC 、除外 1社 (社名)

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期2Q	113,184,548株	27年3月期	113,184,548株
28年3月期2Q	15,947,496株	27年3月期	15,946,915株
28年3月期2Q	97,237,366株	27年3月期2Q	97,238,495株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資が増加する一方、中国や新興国の景気減速で輸出が下押しされるなど、先行きは不透明な状況となっております。また、個人消費についても所得・雇用環境が改善しているものの回復力が弱いまま推移しております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続きポートフォリオ経営の強化に取り組んで参りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は62,158百万円（前年同期比10.4%増）となりました。営業利益は総合通販事業での収益改善などにより3,107百万円（同147.8%増）となり、経常利益が3,170百万円（同7.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,855百万円（同9.5%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔総合通販事業〕

衣料品の売上が堅調に推移したこともあって、売上高は32,896百万円（同1.8%増）となり、セグメント利益も物流費率の改善などにより879百万円（前年同期はセグメント損失296百万円）となりました。

〔専門通販事業〕

新規に株式取得した丸長櫛が加わったことなどで、売上高は16,574百万円（同13.7%増）となりました。また、セグメント利益は櫛ベストサンクスの収益改善などで427百万円（前年同期はセグメント損失138百万円）となりました。

〔店舗販売事業〕

アパレル店舗事業に加えて、和装店舗事業も順調に売上を伸ばしたことで、売上高は4,920百万円（同40.3%増）となり、セグメント利益は113百万円（同13.1%増）となりました。

〔ソリューション事業〕

通販代行サービスの売上が伸び悩み、売上高は2,173百万円（同7.4%減）、セグメント利益は867百万円（同2.5%減）となりました。

〔ファイナンス事業〕

国内消費者金融事業の貸付金残高を伸ばしたことにより、売上高は1,404百万円（同12.2%増）となりました。一方で、セグメント利益は積極的な広告宣伝活動などにより442百万円（同20.4%減）となりました。

〔プロパティ事業〕

不動産販売に加え、ホテル事業が売り上げに寄与したことで、売上高は3,000百万円（同155.6%増）、セグメント利益は538百万円（同42.9%増）となりました。

〔その他の事業〕

卸売事業などで売上を伸ばし、売上高は1,505百万円（同8.1%増）、セグメント損失は67百万円（前年同期はセグメント損失115百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比3,670百万円増加し、73,526百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,802百万円、商品及び製品が1,907百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比2,936百万円増加し、85,304百万円となりました。これは主に土地が1,208百万円、投資有価証券が895百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比6,606百万円増加し、158,830百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比1,159百万円増加し、37,676百万円となりました。これは主に未払法人税等が916百万円減少した一方で、短期借入金が1,082百万円、未払費用が719百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比4,747百万円増加し、40,944百万円となりました。これは主に長期借入金が5,098百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比5,907百万円増加し、78,621百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比699百万円増加し、80,209百万円となりました。この結果、自己資本比率は50.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、1,915百万円増加し、18,017百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3,728百万円(前年同期は3,825百万円の増加)となりました。主たる増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,060百万円、減価償却費1,182百万円などであり、一方で、たな卸資産の増加1,223百万円などが主な減少要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、5,090百万円(前年同期は8,291百万円の減少)となりました。主たる減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,866百万円、無形固定資産の取得による支出1,011百万円、投資有価証券の取得による支出3,825百万円などであり、一方で、投資有価証券の売却による収入1,618百万円などが主な増加要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、3,377百万円(前年同期は2,602百万円の増加)となりました。主たる増加要因は、短期借入金の純増減額2,755百万円、長期借入れによる収入28,358百万円などであり、一方で、長期借入金の返済による支出26,891百万円などが主な減少要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績予想につきましては、平成27年5月15日の公表から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した閑ビッグベルトレーディング、MIRIANDHOO MALDIVES RESORTS PVT. LTD.、VAUXHALL STREET TOWERS PVT. LTD. を、また、株式を取得した丸長(株)を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したMADISON GRANBELL LLC、ASIA LANDS DEVELOPMENT PVT. LTD.、UNION PLACE APARTMENTS PVT. LTD.、MARINE DRIVE HOTELS PVT. LTD.、MADISON GRANBELL 2 LLC、BELLUNA CORONA LLC、GRANBELL CORONA LLCを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58―2項(4)、連結会計基準第44―5項(4)及び
事業分離等会計基準第57―4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円
減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,242	19,045
受取手形及び売掛金	9,579	9,861
営業貸付金	17,281	17,347
有価証券	721	519
商品及び製品	15,857	17,765
原材料及び貯蔵品	1,185	1,119
販売用不動産	1,782	979
仕掛販売用不動産	328	401
繰延税金資産	712	671
その他	5,785	6,425
貸倒引当金	△621	△610
流動資産合計	69,855	73,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,714	21,819
機械装置及び運搬具（純額）	990	925
工具、器具及び備品（純額）	364	341
土地	32,192	33,400
リース資産（純額）	408	351
建設仮勘定	134	299
有形固定資産合計	55,804	57,137
無形固定資産		
のれん	3,601	3,457
リース資産	1,284	1,062
その他	2,696	3,615
無形固定資産合計	7,582	8,135
投資その他の資産		
投資有価証券	13,326	14,222
長期貸付金	1,679	1,665
破産更生債権等	250	233
繰延税金資産	807	949
その他	3,203	3,234
貸倒引当金	△286	△275
投資その他の資産合計	18,981	20,030
固定資産合計	82,368	85,304
資産合計	152,224	158,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,449	16,045
短期借入金	7,672	8,754
未払費用	6,629	7,348
リース債務	548	526
未払法人税等	2,047	1,130
賞与引当金	546	545
返品調整引当金	66	90
ポイント引当金	649	557
その他	2,908	2,677
流動負債合計	36,516	37,676
固定負債		
長期借入金	31,995	37,093
利息返還損失引当金	1,097	1,074
リース債務	1,162	905
退職給付に係る負債	34	44
役員退職慰労引当金	244	247
資産除去債務	494	499
その他	1,168	1,079
固定負債合計	36,197	40,944
負債合計	72,713	78,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	66,120	67,368
自己株式	△9,676	△9,676
株主資本合計	78,054	79,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,313	600
為替換算調整勘定	△183	△106
退職給付に係る調整累計額	61	53
その他の包括利益累計額合計	1,191	547
非支配株主持分	264	360
純資産合計	79,510	80,209
負債純資産合計	152,224	158,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	56,314	62,158
売上原価	24,905	27,809
売上総利益	31,409	34,349
返品調整引当金繰延差額	△3	24
差引売上総利益	31,412	34,325
販売費及び一般管理費	30,158	31,218
営業利益	1,253	3,107
営業外収益		
受取配当金	222	230
為替差益	352	-
デリバティブ評価益	901	-
その他	445	509
営業外収益合計	1,921	739
営業外費用		
支払利息	57	63
支払手数料	9	201
為替差損	-	86
デリバティブ評価損	-	165
減価償却費	55	85
その他	89	73
営業外費用合計	211	676
経常利益	2,964	3,170
特別利益		
投資有価証券売却益	181	43
特別利益合計	181	43
特別損失		
固定資産除却損	50	-
投資有価証券評価損	-	153
特別損失合計	50	153
税金等調整前四半期純利益	3,094	3,060
法人税、住民税及び事業税	710	1,059
法人税等調整額	332	171
法人税等合計	1,043	1,230
四半期純利益	2,051	1,830
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△25
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,051	1,855

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	2,051	1,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	△713
為替換算調整勘定	△86	72
退職給付に係る調整額	△5	△7
その他の包括利益合計	234	△648
四半期包括利益	2,285	1,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,285	1,210
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,094	3,060
減価償却費	1,168	1,182
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△3	24
のれん償却額	210	222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△104	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24	△38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△71	△91
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△83	△23
受取利息及び受取配当金	△342	△382
支払利息	57	63
デリバティブ評価損益(△は益)	△901	165
投資有価証券売却損益(△は益)	△181	△43
投資有価証券評価損益(△は益)	-	153
為替差損益(△は益)	64	728
固定資産除却損	50	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,232	292
営業貸付金の増減額(△は増加)	16	△40
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,737	△1,223
販売用不動産の増減額(△は増加)	449	672
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△28	△387
仕入債務の増減額(△は減少)	1,153	926
その他の流動負債の増減額(△は減少)	42	127
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△3	△1
その他	336	39
小計	4,411	5,388
利息及び配当金の受取額	286	470
利息の支払額	△56	△63
法人税等の還付額	5	6
法人税等の支払額	△821	△2,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,825	3,728

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,325	△1,090
定期預金の払戻による収入	1,910	1,358
有価証券の売却による収入	241	207
有形固定資産の取得による支出	△8,982	△1,866
有形固定資産の売却による収入	2,618	15
無形固定資産の取得による支出	△1,029	△1,011
投資有価証券の取得による支出	△4,830	△3,825
投資有価証券の売却による収入	1,851	1,618
子会社株式の取得による支出	-	△85
貸付けによる支出	△343	△187
貸付金の回収による収入	1,610	11
差入保証金の差入による支出	△55	△210
差入保証金の回収による収入	63	7
その他の支出	△20	△33
その他の収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,291	△5,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,100	2,755
長期借入れによる収入	3,780	28,358
長期借入金の返済による支出	△2,468	△26,891
非支配株主からの払込みによる収入	-	42
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△607	△607
リース債務の返済による支出	△201	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,602	3,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△99
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,850	1,915
現金及び現金同等物の期首残高	14,500	16,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,649	18,017

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店 舗 販 売 事業	ソ リ ュー シ ョ ン 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	32,283	14,576	3,506	2,155	1,251	1,174	1,366	—	56,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	0	—	191	—	—	25	△243	—
計	32,309	14,577	3,506	2,347	1,251	1,174	1,392	△243	56,314
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	△296	△138	100	890	556	376	△115	△118	1,253

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳91百万円とのれん償却費△210百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店 舗 販 売 事業	ソ リュー シ ョ ン 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	32,807	16,568	4,920	1,977	1,404	2,991	1,488	—	62,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	6	—	196	—	8	17	△316	—
計	32,896	16,574	4,920	2,173	1,404	3,000	1,505	△316	62,158
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	879	427	113	867	442	538	△67	△94	3,107

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳127百万円とのれん償却費△222百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。